

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス(旧株式会社エニックス) 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9684 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者役職名 役職名 代表取締役社長 和田洋一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 松田洋祐 TEL (03)5352-6411
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	21,877	(△11.9)	4,603	(△37.8)	4,652	(△37.9)
14 年 3 月期	24,825	(—)	7,405	(—)	7,489	(—)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,419	(△43.4)	41	18	—	—	4.9	8.3	21.3
14 年 3 月期	4,276	(—)	92	43	—	—	8.8	13.6	30.2

(注) ①持分法投資損益 15 年 3 月期 一百万円 14 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 58,750,427 株 14 年 3 月期 46,266,463 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成 14 年 3 月期は連結財務諸表作成初年度のため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成 14 年 3 月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については期末残高により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	57,465	49,647	86.4	845	18
14 年 3 月期	55,181	48,757	88.4	829	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 58,741,609 株 14 年 3 月期 58,762,370 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,192	△3,737	△1,876	39,847
14 年 3 月期	1,114	17,139	△2,214	42,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	400	0
通期	62,600	18,300	10,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 50 銭
 なお、予想期中平均株式数を 109,945,618 株として算出しております。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エニックス）、連結子会社2社、非連結子会社5社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している各社の位置付けは次のとおりであります。

（当社及び連結子会社）

事業区分	会社名	主要な事業内容
コンピュータソフト事業	株式会社エニックス ENIX AMERICA INC.	ソフトウェアの企画開発及び販売事業
出版事業	株式会社エニックス	雑誌・書籍等出版物の企画開発及び販売事業
その他事業	株式会社エニックス 株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	トイホビーの企画開発及び販売事業 コンピュータゲーム制作技術者養成事業

（注）当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併することに伴い、米国子会社の整理統合の一環として、平成15年2月13日開催の取締役会においてENIX AMERICA INC.を清算することにいたしました。

（非連結子会社）

株式会社ビーエムエフ

コミュニティーエンジン株式会社

株式会社スポーツビバー

ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD.

（注）1. 株式会社スポーツビバーは当期中、平成14年9月19日にブロードバンド事業を目的として設立いたしました。

2. ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. については期中の増資引受により持分法非適用関連会社より非連結子会社となりました。

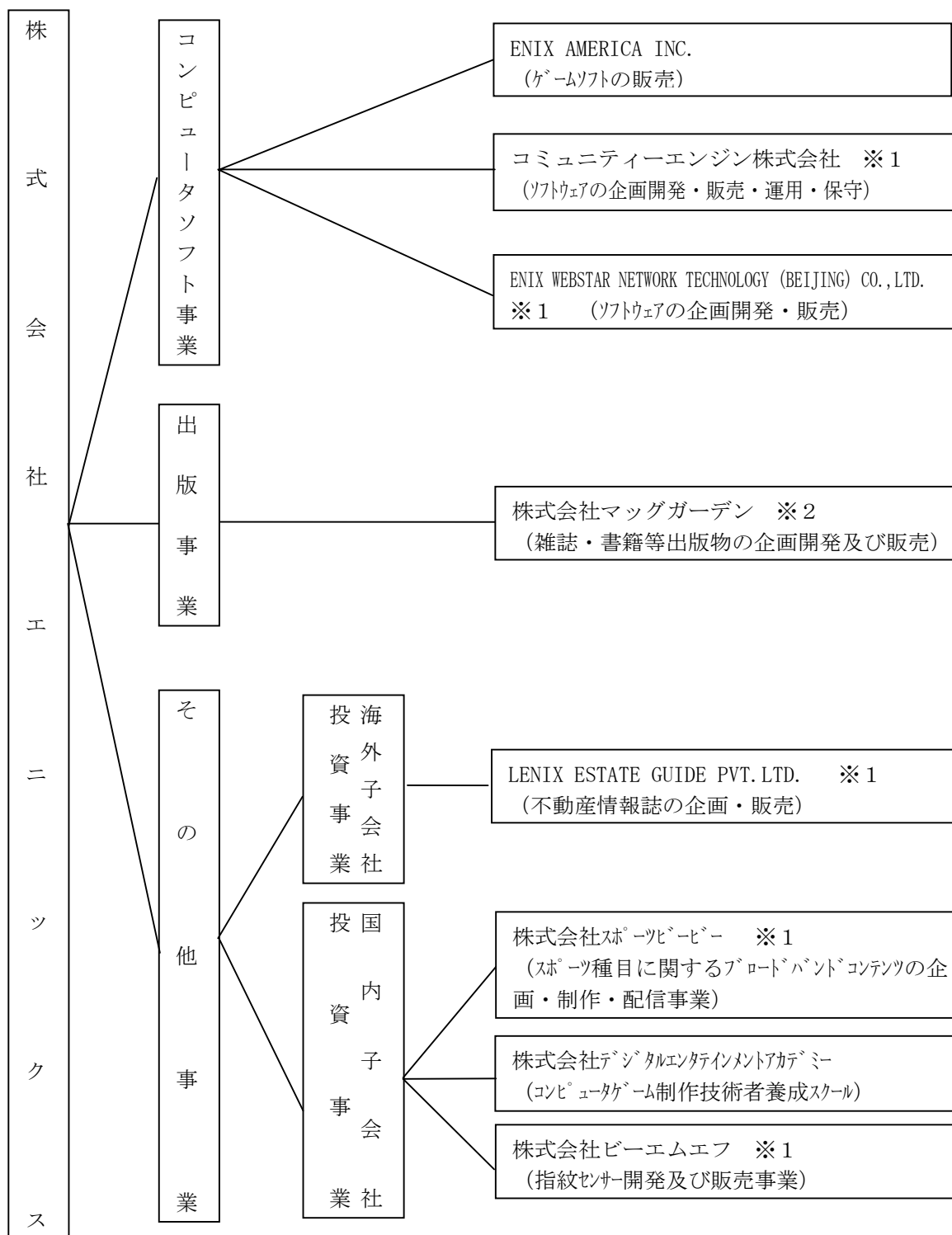
3. 天津松達食品有限公司は当期中に清算終了いたしました。

4. LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD. は平成15年3月14日開催の取締役会において清算することにいたしました。

（持分法非適用関連会社）

株式会社マッグガーデン

上記の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併し、株式会社スクウェア・エニックス(英文名：SQUARE ENIX CO., LTD.)となりました。以下、旧株式会社エニックスの経営方針について記載いたします。

(1) 経営の基本方針

当社グループは以下を経営の方針としております。

- ①株主の皆様へ報いることを基本姿勢とし、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率経営により利益が最大になるよう努めてまいります。
- ②お客様重視を基本方針とし、お客様の真のニーズの把握に努め、新商品開発・新規事業開発を推進し、お客様が満足する商品を提供することにより、社会に幅広く貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策と考えております。平成12年度からは配当性向30%をめどに安定した配当に努めております。

内部留保金につきましては、会社を永続的に成長・発展させるために、将来性と収益性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と、取締役及び監査役による会社経営情報の正確な共有化に努めており、取締役会も活性化しております。今後もこうした明瞭な状況を維持するよう努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (ア) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、取締役7名および監査役4名（うち社外監査役1名、常勤監査役1名）が在任しております。社外監査役につきましては専従スタッフを配置してはおりませんが、当該監査役が職務を円滑に遂行するために、総務部員（秘書）のスタッフが補助業務を行っております。
取締役会においては、各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、監査役は、取締役会に出席し、適宜適正な監査が行われております。
外部の第三者の状況につきましては、外部の法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、会計監査人につきましては、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行するために努めております。
- (イ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
特筆すべき事項はございません。
- (ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1年間）における実施状況
取締役会においては、各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンス機能の強化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題と経営戦略

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とするエンタテインメントの大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対して当社は、問題意識を共有する株式会社スクウェアと合併し、平成15年4月1日より株式会社スクウェア・エニックスとして新たなスタートをきりました。

株式会社スクウェア・エニックスでは、スタンダードゲーム、オンライン、モバイル、出版、マーケティングなどの事業分野において、旧両社の保有している有形・無形資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的な研究開発を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の継続や株価の下落基調の他、米国経済の先行き懸念などにより、ひきつづき厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)はプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」やゲームボーイアドバンス用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ キャラバンハート」をはじめ、12作品を発売いたしました。

出版事業ならびにトイ事業においてもユーザーズに合った商品企画を推進し、積極的な販売政策を展開してまいりました。

しかしながら、期待されたプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」の売上が伸び悩んだことに加え、ゲームイトブックの販売にも影響を与えたことなどにより、当期は大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は218億7千7百万円と前期比29億4千8百万円(11.9%)の減収、経常利益は46億5千2百万円と前期比28億3千6百万円(37.9%)の減益、当期純利益は24億1千9百万円と前期比18億5千6百万円(43.4%)の減益となりました。

(2) 事業の種類別セグメント

営業の概況を事業別に申しあげますと、次のとおりであります。

<コンピュータソフト事業>

家庭用ゲームソフト業界では、プレイステーション2が発売されてから3年が経過し、累計出荷台数が1270万台に達するなど同機種の普及は成熟期を迎えようとしています。そうしたなかで、同機種用のゲームソフトで100万本を超えるものが3本ありました。

一方、通信環境の普及に伴って、ネットワーク接続者が飛躍的に増加するなか、家庭用ゲーム機ではオンライン専用ソフト「ファイナルファンタジーX I」が発売され、順調に会員数を増やすなど、新たなエンタテインメントコンテンツに注目が高まっており、コンピュータソフト市場は転換期を迎えております。

このような状況のもとで、当事業はプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」、「トルネコの大冒険3」他3作品を発売した他、プレイステーション用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ 1・2」、ゲームボーイアドバンス用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ キャラバンハート」他1作品、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト4作品、合わせて12作品を発売いたしました。

また、携帯電話を使ったゲームコンテンツ等の配信では、ゲームサイトの会員が前期末に比べ30万人増加し、100万人を超えました。

しかしながら、プレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」の売上が伸び悩んだことなどにより、当事業の売上高は138億4百万円と前期比10億9千1百万円(7.3%)の減収となりました。

<出版事業>

出版業界では、景気低迷による購買意欲の低下に加え、古本市場の拡大などの影響により業界全体の販売実績は前年を下回る厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当事業は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウイング」、「月刊ステジオ」に加え、新刊288点を発売いたしました。

このうち、「東京アンダーグラウンド」、「スパイラル〜推理の絆〜」の2作品につきましては、そのアニメをテレビ放映し、売上の伸長を図りましたが、「東京アンダーグラウンド」につきましては、期待したほどの効果が得られませんでした。

また、プレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」が期待した売上が得られなかったことに伴いゲームイトブックの販売も伸び悩んだこともあり、当事業の売上高は55億円4千8百万円と前期比26億5千1百万円(32.3%)の減収となりました。

<その他事業>

玩具業界では、これといったヒット商品がなく、業界全体の市場規模は前期を下回るものでありました。

このような状況のもとで、当事業は人気ゲームソフト「ドラゴンクエスト」関連グッズとして「ドラゴンクエスト G シーズ」、アミューズメント施設向けの「プライズ」用「ドラゴンクエストグッズ」をシーズン展開し、順調な売れ行きを示しました。また、人気シリーズ「パトエン」につきましても新しいキャラクターを加えるなどお客様のニーズに合った商品を企画・販売いたしました。また、ゲーム制作技術者養成教育事業では、ゲーム業界の動向を見据えたカリキュラムの編成などにより学生数の増加を図りました。

その結果、当事業の売上高は 25 億 2 千 3 百万円と前期比 7 億 9 千 5 百万円 (46.0%) の増収となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 44 億 5 千 2 百万円（前年同期比 40.3%減）と大きく減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 24 億 3 千 2 百万円減少し、当連結会計年度末には 398 億 4 千 7 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 31 億 9 千 2 百万円（同 186.4%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加による 6 億 8 千 1 百万円及びその他流動負債の増加による 3 億 7 千 4 百万円の資金増加と、その他固定資産の増加による 4 億 7 千万円及び法人税等の支払額 24 億 4 千 6 百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 37 億 3 千 7 百万円（前連結会計年度は 171 億 3 千 9 百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 20 億 2 百万円及び関係会社株式の取得による支出 7 億 9 千 5 百万円並びに差入保証金の支出 7 億 7 千 1 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 18 億 7 千 6 百万円（同 15.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 3 億 5 千 9 百万円及び配当金の支払額 14 億 6 千 7 百万円によるものであります。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済対策の遅れや米国経済の減速懸念、不安定な国際情勢などを要因とする先行き不透明感が払拭できず、今後も厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況下、当社は平成 15 年 4 月 1 日に株式会社スクウェアと合併し、株式会社スクウェア・エニックスとして新たなスタートをきりました。株式会社スクウェア・エニックスでは、スタートアップゲーム、オンライン、モバイル、出版、マーケティング・イベントなどの事業分野において、旧両社の保有している有形・無形資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的な研究開発を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 626 億円、経常利益 183 億円、当期純利益 105 億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		42,280		39,847			
2. 受取手形及び売掛金		4,994		5,150			
3. たな卸資産		536		372			
4. 繰延税金資産		324		941			
5. その他		153		110			
貸倒引当金		△25		△9			
流動資産合計		48,264	87.5	46,412	80.8	△1,852	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,103		2,121			
減価償却累計額		791	1,311	867	1,254		
(2) 工具器具備品		1,679		1,673			
減価償却累計額		1,046	632	1,132	541		
(3) その他		7		7			
減価償却累計額		7	0	7	0		
(4) 土地			3,392		3,392		
有形固定資産合計			5,337		5,188	9.0	△149
2. 無形固定資産			102		119	0.2	16
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,190		3,674		
(2) 繰延税金資産			101		632		
(3) その他			185		1,439		
投資その他の資産合計			1,477		5,745	10.0	4,268
固定資産合計			6,917		11,053	19.2	4,136
資産合計			55,181		57,465	100.0	2,283
	※1						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1.	支払手形及び買掛金	1,336		2,019		
2.	短期借入金	395		—		
3.	未払金	381		763		
4.	未払法人税等	2,529		3,168		
5.	未払消費税等	66		111		
6.	前受金	614		759		
7.	預り金	260		282		
8.	賞与引当金	119		87		
9.	返品調整引当金	324		213		
10.	その他	23		13		
	流動負債合計	6,053	11.0	7,418	12.9	1,365
II 固定負債						
1.	退職給付引当金	104		100		
2.	役員退職引当金	129		136		
	固定負債合計	233	0.4	236	0.4	3
	負債合計	6,286	11.4	7,655	13.3	1,368
(少数株主持分)						
	少数株主持分	137	0.2	162	0.3	25
(資本の部)						
I 資本金						
		6,940	12.6	—	—	△6,940
II 資本準備金						
		9,383	17.0	—	—	△9,383
III 連結剰余金						
		32,400	58.7	—	—	△32,400
IV その他有価証券評価差額金						
		10	0.0	—	—	△10
V 為替換算調整勘定						
		59	0.1	—	—	△59
VI 自己株式						
		△37	△0.0	—	—	37
	資本合計	48,757	88.4	—	—	△48,757
I 資本金						
		—	—	6,940	12.1	6,940
II 資本剰余金						
		—	—	9,383	16.3	9,383
III 利益剰余金						
		—	—	33,341	58.0	33,341
IV その他有価証券評価差額金						
		—	—	23	0.0	23
V 為替換算調整勘定						
		—	—	43	0.1	43
VI 自己株式						
		—	—	△84	△0.1	△84
	資本合計	—	—	49,647	86.4	49,647
	負債、少数株主持分及び資本合計	55,181	100.0	57,465	100.0	2,283

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,825	100.0		21,877	100.0	△2,948
II 売上原価	※1		12,993	52.3		12,368	56.5	△625
返品調整引当金戻入額			229	0.9		111	0.5	△118
売上総利益			12,061	48.6		9,620	44.0	△2,441
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		361			350			
2. 広告宣伝費		1,253			1,288			
3. 販売促進費		253			291			
4. 貸倒引当金繰入額		—			0			
5. 役員報酬		146			141			
6. 給料手当		835			909			
7. 賞与引当金繰入額		113			80			
8. 退職給付費用		17			20			
9. 役員退職引当金繰入額		5			7			
10. 福利厚生費		104			107			
11. 賃借料		171			201			
12. 支払手数料		372			401			
13. 減価償却費		425			385			
14. その他	※1	595	4,655	18.8	831	5,017	23.0	361
営業利益			7,405	29.8		4,603	21.0	△2,802
IV 営業外収益								
1. 受取利息		30			0			
2. 有価証券利息		—			0			
3. 受取配当金		0			0			
4. 為替差益		9			—			
5. 受取保険金		30			—			
6. 受取賃貸料		23			23			
7. 特許権譲渡益		—			31			
8. 雑収入		25	119	0.5	17	73	0.4	△45
V 営業外費用								
1. 支払利息		6			2			
2. 持分変動損失		8			—			
3. 為替差損		—			11			
4. 新株発行費		18			10			
5. 雑損失		2	35	0.1	—	24	0.1	△11
経常利益			7,489	30.2		4,652	21.3	△2,836

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		22		—		
2. 適格企業年金解約に伴う損益		—	22	15	15	0.1 △6
VII特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	42		45		
2. 投資有価証券評価損	※3	—		100		
3. 関係会社整理損		10		54		
4. 関係会社株式評価損		—	52	15	215	1.0 163
税金等調整前当期純利益			7,459		4,452	20.4 △3,006
法人税、住民税及び事業税		2,453		3,162		
法人税等調整額		696	3,149	△1,156	2,005	9.2 △1,143
少数株主利益			33		27	0.1 △6
当期純利益			4,276		2,419	11.1 △1,856

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
I 連結剰余金期首残高			30,720		—	△30,720
II 連結剰余金減少高						
1. 配当金		2,586		—		
2. 役員賞与		9	2,596	—	—	△2,596
III 当期純利益			4,276		—	△4,276
IV 連結剰余金期末残高			32,400		—	△32,400
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		9,383	9,383
II 資本剰余金期末残高			—		9,383	9,383
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—		32,400	32,400
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			—		2,419	2,419
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—		1,468		
2. 役員賞与		—	—	9	1,478	1,478
IV 利益剰余金期末残高			—		33,341	33,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,459	4,452	
減価償却費		425	386	
貸倒引当金の減少額		△34	△14	
賞与引当金の増加額		4	—	
賞与引当金の減少額		—	△32	
返品調整引当金の減少額		△229	△111	
退職給付引当金の増加額		1	—	
退職給付引当金の減少額		—	△4	
役員退職引当金の増加額		—	7	
役員退職引当金の減少額		△14	—	
受取利息		△30	△0	
有価証券利息		—	△0	
受取配当金		0	△0	
受取保険金		△30	—	
支払利息		6	2	
持分変動損失		8	—	
投資有価証券評価損		—	100	
関係会社株式評価損		—	15	
関係会社整理損		10	54	
固定資産除却損		42	45	
売上債権の増加額		—	△46	
売上債権の減少額		3,998	—	
棚卸資産の減少額		954	154	
その他流動資産の減少額		15	5	
その他固定資産の増加額		△62	△470	
仕入債務の増加額		—	681	
仕入債務の減少額		△1,583	—	
その他流動負債の増加額		—	374	
その他流動負債の減少額		△333	—	
仮払消費税の減少額		—	4	
未払消費税の増加額		—	45	
未払消費税の減少額		△817	—	
役員賞与支払額		△9	△9	
小計		9,779	5,639	△4,140
利息及び配当金受取額		72	2	
利息の支払額		△8	△2	
法人税等の支払額		△8,729	△2,446	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114	3,192	2,077

		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		17,800	—	
貸付金の貸付による支出		△16	—	
有形固定資産の取得による支出		△183	△215	
無形固定資産の取得による支出		△65	△79	
投資有価証券の取得による支出		△175	△2,002	
投資有価証券の売却による収入		—	120	
関係会社の清算による収入		8	—	
関係会社株式の取得による支出		△310	△795	
関係会社株式の売却による収入		—	4	
差入保証金の返金による収入		—	3	
差入保証金の支出		—	△771	
保険積立金期日による収入		80	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,139	△3,737	△20,877
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△359	
短期借入による収入		395	—	
少数株主からの払込による収入		3	—	
自己株式の取得による支出		△50	△47	
自己株式の売却による収入		13	—	
配当金の支払額		△2,574	△1,467	
少数株主への配当金の支払額		△1	△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,214	△1,876	338
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	△11	△35
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		16,040	△2,421	△18,461
VI. 現金及び現金同等物期首残高		26,215	42,280	16,064
VII. 現金及び現金同等物期末残高	※1	42,280	39,847	△2,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社名及び非連結子会社名は「I. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 非連結子会社の数 5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の5社については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち ENIX AMERICA INC. の当連結会計年度の決算日は平成14年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商 品：月別総平均法による原価法

製 品：月別総平均法による原価法

仕掛品：月別総平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。また、国内連結子会社は、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。

(ホ) 役員退職引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 576 百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 1,257 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 2,581 百万円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 3,407 百万円であります。
※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 42 百万円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 45 百万円
※3 —	※3 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在) 百万円 現金及び預金勘定 42,280 現金及び現金同等物 42,280	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 百万円 現金及び預金勘定 39,847 現金及び現金同等物 39,847

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	90	12	77	工具器具備品	90	30	59
合計	90	12	77	合計	90	30	59
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18百万円				1年内 18百万円			
1年超 59百万円				1年超 41百万円			
合計 77百万円				合計 59百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13百万円				支払リース料 18百万円			
減価償却費相当額 13百万円				減価償却費相当額 18百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	15 百万円	104 百万円	88 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	134 百万円	63 百万円	△70 百万円
合 計	150 百万円	167 百万円	17 百万円

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	446 百万円	

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対 照表計上額を超える もの	国債	2,001 百万円	2,001 百万円	0 百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	15 百万円	55 百万円	39 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	34 百万円	34 百万円	△0 百万円
合 計	49 百万円	89 百万円	39 百万円

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	326 百万円	

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、前期まで当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けておりましたが、当期より適格退職年金制度を廃止し、当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (3) (ハ) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
退職給付債務	△160 百万円	△100 百万円
年金資産	56	—
未積立退職給付債務	△104	△100
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△104	△100
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△104	△100

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
勤務費用	18 百万円	23 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
退職給付費用	18	23

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
① 流動資産		
未払事業税否認	233 百万円	279 百万円
賞与引当金超過額否認	31	27
未払事業所税否認	3	3
商品開発費用否認	54	597
貸倒引当金超過額否認	—	0
未払費用否認	—	33
仮払消費税否認	1	—
計	324 百万円	941 百万円
② 固定資産		
退職給付引当金超過額否認	33 百万円	33 百万円
役員退職引当金否認	54	55
減価償却費超過分否認	14	0
商品開発費用否認	—	550
ソフトウェア償却費超過分否認	—	8
貸倒損失否認	5	—
繰延税金負債(固定)との相殺	△7	△15
計	101	632
繰延税金資産合計	425	1,573
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7	15
繰延税金資産(固定)との相殺	△7 百万円	△15 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円	— 百万円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	425 百万円	1,573 百万円

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円)

	コンピュータソフト 事業	出版事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,896	8,200	1,728	24,825	—	24,825
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,896	8,200	1,728	24,825	—	24,825
営業費用	10,380	5,110	1,150	16,641	778	17,419
営業利益	4,516	3,089	577	8,183	△778	7,405
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	5,340	4,035	602	9,979	45,202	55,181
減価償却費	340	5	48	394	30	425
資本的支出	145	21	62	229	31	260

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、 携帯電話を使ったコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ、文具、玩具、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 778 百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,202 百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	コンピュータソフト 事業	出版事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	13,804	5,548	2,523	21,877	—	21,877
（2）セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,804	5,548	2,523	21,877	—	21,877
営業費用	10,337	4,528	1,373	16,240	1,033	17,274
営業利益	3,467	1,020	1,149	5,637	△1,033	4,603
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,490	2,984	880	10,355	47,109	57,465
減価償却費	296	8	44	349	36	386
資本的支出	178	2	74	255	45	301

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、 携帯電話を使ったコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ、文具、玩具、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,033百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,109百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）	(有) アーマー プロジ ェクト	東京都 新宿区	3	ソフトウェアの 企画開発	なし	役員 1 名	当社ソフト ウェアの企 画開発を委託	ソフトウェア 開発委託に係 る支払 印税	696	買掛金	357

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）	(有) アーマー プロジ ェクト	東京都 目黒区	3	ソフトウェアの 企画開発	なし	役員 1 名	当社ソフト ウェアの企 画開発を委託	ソフトウェア 開発委託に係 る支払 印税	378	買掛金	449

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	829 円 74 銭	1 株当たり純資産額	845 円 18 銭
1 株当たり当期純利益金 額	92 円 43 銭	1 株当たり当期純利益金 額	41 円 18 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受金に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権によるストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受金及び新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	2,419
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	2,419
期中平均株式数 (千株)	—	58,750
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成 14 年 6 月 21 日定時株主 総会決議 ストックオプション 新株予約権 3,045 個 平成 13 年 6 月 22 日定時株主 総会決議 ストックオプション 新株引受権 1,829 百株

(重要な後発事象)

当社と株式会社スクエアとの合併

当社と株式会社スクエアとは平成15年2月13日開催の両社臨時株主総会における合併契約書および変更契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日に合併し、商号を「株式会社スクエア・エックス」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、合併期日前日最終の株式会社スクエアの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対し、その記載された株式数につき、同社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。
- (2) 当社は、合併により、資本準備金26,792百万円、未処分利益10,004百万円、評価差額金223百万円、自己株式△8百万円を増加させました。この結果、資本準備金は36,175百万円、利益準備金は885百万円、その他の利益剰余金は42,222百万円、評価差額金246百万円、自己株式△92百万円となりました。
- (3) 当社は、合併期日前日の株式会社スクエアの最終株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する同社の株式1株につき金69円の合併交付金を、平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の配当金に代えて、当社の定時株主総会后遅滞なく支払いたします。

(4) 合併により、株式会社スクエアより引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	36,490	流 動 負 債	13,489
現 金 及 び 預 金	16,931	買 掛 金	1,717
売 掛 金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製 品	45	未 払 金	2,808
商 品	11	未 払 合 併 交 付 金	4,153
コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定	3,402	未 払 法 人 税 等	4
貯 蔵 品	77	未 払 消 費 税 等	422
前 払 費 用	375	未 払 費 用	1,248
未 収 入 金	483	前 受 金	594
未 収 税 金	537	預 り 金	83
繰 延 税 金 資 産	2,980	賞 与 引 当 金	463
そ の 他 流 動 資 産	217	返 品 調 整 引 当 金	893
貸 倒 引 当 金	△10	移 転 関 連 損 失 引 当 金	1,074
		そ の 他 流 動 資 産	3
固 定 資 産	14,370	固 定 負 債	359
有 形 固 定 資 産	3,759	長 期 借 入 金	18
建 物 附 属 設 備	621	長 期 預 り 金	39
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,663	退 職 給 付 引 当 金	301
土 地	421		
建 設 仮 勘 定	53		
無 形 固 定 資 産	1,027	負 債 合 計	13,848
営 業 権	250		
商 標 権	45		
電 話 加 入 権	6		
ソ フ ト ウ ェ ア	636		
ソ フ ト ウ ェ ア 制 作 勘 定	88		
投 資 等	9,584		
投 資 有 価 証 券	1,345		
子 会 社 株 式	3,376		
長 期 貸 付 金	4		
長 期 前 払 費 用	5		
任 意 組 合 出 資 金	560		
敷 金 保 証 金	590		
繰 延 税 金 資 産	3,383		
そ の 他 投 資 等	316		
貸 倒 引 当 金	△0		
資 産 合 計	50,860	正 味 財 産 引 継 合 計 額	37,012

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

(5) 合併に際し、新たに次の各氏が取締役および監査役に就任いたしました。

ア. 取締役

和田洋一、鈴木尚、成毛眞

イ. 監査役

中村浩、前川敏雄、伊庭保、矢作憲一

なお、平成 15 年 4 月 1 日現在の株式会社スクエア・エックスの取締役および監査役の会社における地位は、次のとおりであります。

会社における地位	氏 名
代表取締役会長	福嶋 康博
代表取締役社長	和田 洋一
代表取締役副社長	本多 圭司
取締役	千田 幸信
取締役	鈴木 尚
取締役	成毛 眞
常勤監査役	中村 浩
監査役	前川 敏雄
監査役	伊庭 保
監査役	矢作 憲一

1. 取締役のうち成毛眞氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち伊庭保氏、矢作憲一氏の 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増減	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減率(%)
出版事業	8,848		6,150		△2,698	△30.5
合計	8,848		6,150		△2,698	△30.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンピュータソフト事業	7,479	96.8	7,893	90.8	413	5.5
その他事業	245	3.2	800	9.2	555	226.6
合計	7,724	100.0	8,693	100.0	969	12.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンピュータソフト事業	14,896	60.0	13,804	63.1	△1,091	△7.3
出版事業	8,200	33.0	5,548	25.4	△2,651	△32.3
その他事業	1,728	7.0	2,523	11.5	795	46.0
合計	24,825	100.0	21,877	100.0	△2,948	△11.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,999	12.1	2,028	9.3
(株)トーン	3,025	12.2	1,997	9.1
合計	6,025	24.3	4,026	18.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス (旧株式会社エニックス) 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9684 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者役職名 役職名 代表取締役社長 和田洋一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 松田洋祐 TEL (03)5352-6411
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 21 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	20,878	(△9.5)	4,469	(△39.2)	4,523	(△39.4)
14 年 3 月期	23,069	(△49.0)	7,350	(△63.9)	7,466	(△63.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,313	(△47.1)	39	38	—	—	4.7	8.3	21.7
14 年 3 月期	4,377	(△61.1)	94	61	—	—	9.2	13.0	32.4

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 58,750,427 株 14 年 3 月期 46,266,463 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	25	00	10	00	1,468	63.5	3.0
14 年 3 月期	30	00	15	00	1,469	33.6	3.0

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15 年 3 月期	56,204		49,365		87.8	840	39
14 年 3 月期	53,443		48,565		90.9	826	47

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月期 58,741,609 株 14 年 3 月期 58,762,370 株
 ②期末自己株式数 15 年 3 月期 36,716 株 14 年 3 月期 15,955 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	14,600	500	100	10	00	—	—
通 期	52,400	15,500	8,800	—	—	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 4 銭

なお、予想期中平均株式数を 109,945,618 株として算出しております。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		41,105		38,711			
2. 受取手形		0		3			
3. 売掛金	※2	4,524		5,060			
4. 商品		62		58			
5. 製品		311		242			
6. 仕掛品		48		53			
7. 貯蔵品		8		17			
8. 前渡金		7		17			
9. 前払費用		16		24			
10. 繰延税金資産		316		935			
11. その他	※2	26		49			
貸倒引当金		△8		△2			
流動資産合計		46,420	86.9	45,173	80.4	△1,247	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,057		2,057			
減価償却累計額		760	1,297	846	1,211		
(2) 構築物		24		24			
減価償却累計額		18	5	19	4		
(3) 船舶		7		7			
減価償却累計額		7	0	7	0		
(4) 工具器具備品		1,499		1,539			
減価償却累計額		920	578	1,036	503		
(5) 土地			3,392		3,392		
有形固定資産合計			5,274		5,111	9.1	△162
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			32		66		
(2) 電話加入権			3		3		
無形固定資産合計			35		70	0.1	34
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			614		2,416		
(2) 関係会社株式			843		1,430		
(3) 長期前払費用			77		546		
(4) 差入保証金			55		797		
(5) 繰延税金資産			120		656		
投資その他の資産合計			1,712		5,849	10.4	4,136
固定資産合計			7,022		11,030	19.6	4,008
資産合計			53,443		56,204	100.0	2,760

区分	注記 番号	第 22 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,171		1,944		
2. 未払金		249		675		
3. 未払費用		14		8		
4. 未払法人税等		2,467		3,148		
5. 未払消費税等		59		111		
6. 前受金		2		155		
7. 預り金		252		274		
8. 賞与引当金		107		77		
9. 返品調整引当金		324		213		
流動負債合計		4,650	8.7	6,606	11.8	1,956
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		98		94		
2. 役員退職引当金		129		136		
固定負債合計		227	0.4	231	0.4	3
負債合計		4,878	9.1	6,838	12.2	1,960
(資本の部)						
I 資本金	※1	6,940	13.0	—	—	△6,940
II 資本準備金		9,383	17.6	—	—	△9,383
III 利益準備金		885	1.6	—	—	△885
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		25,322		—	—	
2. 当期末処分利益						
その他の剰余金合計		31,383	58.7	—	—	△31,383
V その他有価証券評価差額金		10	0.0	—	—	△10
VI 自己株式		△37	△0.0	—	—	37
資本合計		48,565	90.9	—	—	△48,565
I 資本金	※1	—	—	6,940	12.3	6,940
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		9,383		
資本剰余金合計		—	—	9,383	16.7	9,383
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		885		
2. 別途積立金		—		29,522		
3. 当期末処分利益		—		2,695		
利益剰余金合計		—	—	33,103	58.9	33,103
IV その他有価証券評価差額金		—	—	23	0.0	23
V 自己株式		—	—	△84	△0.1	△84
資本合計		—	—	49,365	87.8	49,365
負債及び資本合計		53,443	100.0	56,204	100.0	2,760

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第23期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		23,069	100.0		20,878	100.0	△2,191
II 売上原価	※1、 2、3		12,013	52.1		12,174	58.3	161
返品調整引当金戻入額			229	1.0		111	0.5	
売上総利益			11,286	48.9		8,815	42.2	△2,470
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		352			341			
2. 広告宣伝費		1,201			1,241			
3. 販売促進費		126			205			
4. 貸倒引当金繰入額		—			0			
5. 役員報酬		131			125			
6. 給料手当		669			747			
7. 賞与引当金繰入額		89			61			
8. 退職給付費用		16			19			
9. 役員退職引当金繰入額		5			7			
10. 福利厚生費		90			97			
11. 賃借料		65			69			
12. 支払手数料		352			363			
13. 減価償却費		371			329			
14. 研究開発費	※3	41			23			
15. その他		422	3,936	17.1	713	4,346	20.8	410
営業利益			7,350	31.8		4,469	21.4	△2,881
IV 営業外収益								
1. 受取利息		23			0			
2. 有価証券利息		—			0			
3. 受取配当金		28			5			
4. 為替差益		9			—			
5. 受取保険金		30			—			
6. 受取賃貸料		23			23			
7. 特許権譲渡益		—			31			
8. 雑収入		19	135	0.6	14	75	0.4	△59
V 営業外費用								
1. 為替差損		—			11			
2. 新株発行費		18			10			
3. 有価証券売却損		0	19	0.0	—	22	0.1	2
経常利益			7,466	32.4		4,523	21.7	△2,943

区分	注記 番号	第22期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第23期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益	※4							
1. 貸倒引当金戻入額		22		—				
2. 適格企業年金解約に伴う損益		—	22	15	15	0.1	△6	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		36		25				
2. 投資有価証券評価損		—		100				
3. 関係会社整理損		10		54				
4. 関係会社株式評価損		—	46	109	288	1.4	242	
税引前当期純利益			7,442	32.3	4,249	20.4	△3,192	
法人税、住民税及び事業税		2,407		3,100				
法人税等調整額		658	3,065	13.3	△1,163	1,936	9.3	△1,128
当期純利益			4,377	19.0	2,313	11.1	△2,063	
前期繰越利益			2,271		969		△1,301	
中間配当額			587		587		0	
当期末処分利益		6,061		2,695		△3,365		

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第 22 期 (平成 14 年 3 月期)		第 23 期 (平成 15 年 3 月期)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			6,061		2,695	△3,365
II 利益処分額						
1. 配当金		881		881		
2. 役員賞与		9		—		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,200	5,091	—	881	△4,210
III 次期繰越利益			969		1,814	844

(注)1 株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 30 銭 00	円 15 銭 00	円 15 銭 00	円 25 銭 00	円 10 銭 00	円 15 銭 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品：月別総平均法による原価法

(2) 製 品：月別総平均法による原価法

(3) 仕掛品：月別総平均法による原価法

(4) 貯蔵品：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)							
※1	授権株式数及び期末発行株式数 (1)授権株式数 100,000,000株 (2)発行済株式総数 58,778,325株 (注)平成13年9月4日開催の取締役会決議により、平成13年11月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、増加した株式数は19,592,775株であります。	※1	授権株式数及び期末発行株式数 (1)授権株式数 100,000,000株 (2)発行済株式総数 58,778,325株						
※2	関係会社項目 売掛金 21百万円	※2	関係会社項目 売掛金 150百万円						
3	保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>96 (720千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ENIX AMERICA INC.	96 (720千米ドル)	借入債務	3	
保証先	金額 (百万円)	内容							
ENIX AMERICA INC.	96 (720千米ドル)	借入債務							

(損益計算書関係)

第22期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第23期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 238百万円 仕入高 26百万円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 529百万円 仕入高 34百万円
※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 6百万円 販売費及び一般管理費 14百万円 計 20百万円	※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 3百万円 販売費及び一般管理費 11百万円 計 14百万円
※3	研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、2,581百万円であります。	※3	研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、3,407百万円であります。
※4	固定資産除却損は、工具器具備品 36百万円であります。	※4	固定資産除却損は、工具器具備品 25百万円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 22 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				第 23 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	90	12	77	工具器具備品	90	30	59
合計	90	12	77	合計	90	30	59
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 18 百万円				1 年内 18 百万円			
1 年超 59 百万円				1 年超 41 百万円			
合計 77 百万円				合計 59 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13 百万円				支払リース料 18 百万円			
減価償却費相当額 13 百万円				減価償却費相当額 18 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第22期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第23期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第22期 (平成14年3月31日) (百万円)	第23期 (平成15年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
① 流動資産		
商品開発費用否認	54	597
未払事業税否認	228	277
賞与引当金超過額否認	29	24
未払費用否認	—	33
その他	3	2
計	316	935
② 固定資産		
役員退職引当金否認	54	55
関係会社株式評価損否認	36	34
退職給付引当金超過額否認	32	32
貸倒損失否認	5	—
商品開発費用否認	—	550
繰延税金負債(固定)との相殺	△7	△15
計	120	656
繰延税金資産合計	437	1,592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7	△15
繰延税金資産(固定)との相殺	7	15
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産(負債)の純額	437	1,592

(1 株当たり情報)

第 22 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	826.47 円	1 株当たり純資産額	840.39 円
1 株当たり当期純利益金	94.61 円	1 株当たり当期純利益金	39.38 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受金に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権によるストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受金及び新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 22 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	2,313
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	2,313
期中平均株式数 (千株)	—	58,750
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成 14 年 6 月 21 日定時株主 総会決議 ストックオプション 新株予約権 3,045 個 平成 13 年 6 月 22 日定時株主 総会決議 ストックオプション 新株引受権 1,829 百株

(重要な後発事象)

当社と株式会社スクエアとの合併

当社と株式会社スクエアとは平成15年2月13日開催の両社臨時株主総会における合併契約書および変更契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日に合併し、商号を「株式会社スクエア・エックス」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、合併期日前日最終の株式会社スクエアの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対し、その記載された株式数につき、同社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。
- (2) 当社は、合併により、資本準備金26,792百万円、未処分利益10,004百万円、評価差額金223百万円、自己株式△8百万円を増加させました。この結果、資本準備金は36,175百万円、利益準備金は885百万円、その他の利益剰余金は42,222百万円、評価差額金246百万円、自己株式△92百万円となりました。
- (3) 当社は、合併期日前日の株式会社スクエアの最終株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する同社の株式1株につき金69円の合併交付金を、平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の配当金に代えて、当社の定時株主総会后遅滞なく支払いたします。

(4) 合併により、株式会社スクエアより引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	36,490	流 動 負 債	13,489
現 金 及 び 預 金	16,931	買 掛 金	1,717
売 掛 金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製 品	45	未 払 金	2,808
商 品	11	未 払 合 併 交 付 金	4,153
コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定	3,402	未 払 法 人 税 等	4
貯 蔵 品	77	未 払 消 費 税 等	422
前 払 費 用	375	未 払 費 用	1,248
未 収 入 金	483	前 受 金	594
未 収 税 金	537	預 り 金	83
繰 延 税 金 資 産	2,980	賞 与 引 当 金	463
そ の 他 流 動 資 産	217	返 品 調 整 引 当 金	893
貸 倒 引 当 金	△10	移 転 関 連 損 失 引 当 金	1,074
		そ の 他 流 動 資 産	3
固 定 資 産	14,370	固 定 負 債	359
有 形 固 定 資 産	3,759	長 期 借 入 金	18
建 物 附 属 設 備	621	長 期 預 り 金	39
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,663	退 職 給 付 引 当 金	301
土 地	421		
建 設 仮 勘 定	53		
無 形 固 定 資 産	1,027	負 債 合 計	13,848
営 業 権	250		
商 標 権	45		
電 話 加 入 権	6		
ソ フ ト ウ ェ ア	636		
ソ フ ト ウ ェ ア 制 作 勘 定	88		
投 資 等	9,584		
投 資 有 価 証 券	1,345		
子 会 社 株 式	3,376		
長 期 貸 付 金	4		
長 期 前 払 費 用	5		
任 意 組 合 出 資 金	560		
敷 金 保 証 金	590		
繰 延 税 金 資 産	3,383		
そ の 他 投 資 等	316		
貸 倒 引 当 金	△0		
資 産 合 計	50,860	正 味 財 産 引 継 合 計 額	37,012

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

(5) 合併に際し、新たに次の各氏が取締役および監査役に就任いたしました。

ア. 取締役

和田洋一、鈴木尚、成毛眞

イ. 監査役

中村浩、前川敏雄、伊庭保、矢作憲一

なお、平成 15 年 4 月 1 日現在の株式会社スクエア・エニックスの取締役および監査役の会社における地位は、次のとおりであります。

会社における地位	氏 名
代表取締役会長	福嶋 康博
代表取締役社長	和田 洋一
代表取締役副社長	本多 圭司
取締役	千田 幸信
取締役	鈴木 尚
取締役	成毛 眞
常勤監査役	中村 浩
監査役	前川 敏雄
監査役	伊庭 保
監査役	矢作 憲一

1. 取締役のうち成毛眞氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち伊庭保氏、矢作憲一氏の 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

7. 役員の変動

(1) 代表者の異動

代表取締役社長 和田 洋一（旧株式会社スクウェア 代表取締役社長）

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役

代表取締役社長 和田 洋一（旧株式会社スクウェア 代表取締役社長）

取締役 鈴木 尚（旧株式会社スクウェア 代表取締役会長）

取締役 成毛 眞（株式会社インスパイア 代表取締役社長）

（注）成毛 眞氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める「社外取締役」であります。

② 退任取締役

取締役 田口 浩司

取締役 富山 竜男

取締役 前川 敏雄

③ 新任監査役

（常 勤）監査役 中村 浩（現 監査役）

（非常勤）監査役 前川 敏雄（現 取締役）

（非常勤）監査役 伊庭 保（現 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役会長）

（非常勤）監査役 矢作 憲一（現 日本アイ・ビー・エム株式会社常勤監査役）

（注）伊庭 保氏、矢作 憲一氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。

④ 退任監査役

（常 勤）監査役 才藤 智宏

（非常勤）監査役 河野 先

（非常勤）監査役 中島 啓三

（非常勤）監査役 中村 浩

(3) 就任日

平成 15 年 4 月 1 日